

にいかっぷ  
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

2023.2.24 / 発行  
No.231

# 議会だより

第6回臨時会・第4回定例会  
第1回臨時会



## ～ 少年国内研修 in 沖縄～

1月11日から14日までの日程で、少年国内研修  
交流事業が実施され、小学6年生から中学2年生  
までの30名が沖縄県を訪れました。

この事業は、平成24年度から行われていた  
が、新型コロナウイルスの感染が拡大したことで、  
昨年一昨年と事業が中止となり、今年度は3年ぶ  
りに実施されました。



# 第4回定例会



令和4年第4回定例会は、12月13日に招集され、休会をほさみ16日まで開かれました。  
初日13日は、町長と教育長の行政報告、株式会社新冠ヒルズの経営状況及び清算結了の報告、令和3年度決算審査特別委員会に付託された新冠町一般会計他6会計の決算認定及び4件の条例改正の可決並びに令和4年度一般会計他6会計補正予算の提案理由の説明が行われました。  
最終日16日は、6名の議員による7件の一般質問の後、令和4年度一般会計他6会計の補正予算の審議・採決を行いました、可決しました。



## ●第4回定例会の付議事件及び結果●

- 報告第10号(受理)  
例月出納検査等の結果報告
- 報告第11号(受理)  
株式会社新冠ヒルズの経営状況及び清算結了の報告
- 認定第1号～7号(認定)  
令和3年度新冠町一般会計他6会計歳入歳出決算認定
- 議案第46号(原案可決)  
新冠町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第47号(原案可決)  
新冠町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第48号(原案可決)  
新冠町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第49号(原案可決)  
地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- 議案第50号～56号(原案可決)  
令和4年度新冠町一般会計他6会計補正予算
- 会議案第14号～16号(原案承認)  
閉会中の継続調査(総務産業・社会文教・議会広報常任委員会、議会運営委員会、新冠町立国民健康保険診療所特別委員会)

## 令和4年第4回定例会 行政報告

### 鳴海町長 行政報告

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策等の道の駅整備事業の一時留保
- ◆ 第三セクター株式会社新冠ヒルズの清算結了
- ◆ 町政懇談会の結果報告
- ◆ 重度心身障害者医療受給者証交付漏れ
- ◆ 特別養護老人ホーム恵寿荘の運営体制
- ◆ 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業

### 奥村教育長 教育行政報告

- ◆ 8月大雨災害の公共土木施設災害復旧事業の査定結果
- ◆ 一次産業の概況
- ◆ 町有牧野におけるヨーネ病患者の発生状況
- ◇ 学校及び認定こども園の臨時休業
- ◇ 小学校統合に係る進捗状況
- ◇ 令和4年度新冠町少年国内研修交流事業

# 一般質問

## 町政のここが聞きたい

第4回定例会での一般質問は、質問と答弁内容を要約してお知らせしています。  
詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局及びし・コード館図書プラザで閲覧することができます。

### 自主財源確保



武田修一 議員

**問** 新冠産黒毛和牛を  
ふるさと納税の返礼品に

**答** 持続的かつ積極的に  
返礼品の拡大を目指す

**武田議員**

少子高齢化による人口減少で、自主財源

の確保が大きな課題となっている。その一つとして、ふるさと納税は、まちづくりを生かされ、まちの魅力在全国に発信できる有効な制度である。

昨年度の納税実績は約3億円で、前年比のおよそ2倍。当町と同様に「みついし牛」を生産している浦河町は、地元での知名度向上や消費拡大、納税返礼品に加えるなど産地PRに取り組んでいる。

当町も返礼品に、新冠産黒毛和牛を登録してはどうか。町内外に当町の魅力が発信され、地元消費も広がる。生産者の励みにもなり、出荷頭数増に繋がると考える。

①東京都中央卸売市場食肉市場において、「みついし牛」は、高評価を得ている。その新冠産黒毛和牛の地元販売と、納税返礼品登録への取り組みとその可能性は。

②商品化や発送等、ふるさと納税に関するノウハウの確立、クリアすべき課題とそれらの対応について伺う。

**鳴海町長**

厳しい財政状況下、納税寄附額は年々増加し、町財政を支える自主財源となっている。今後も魅力ある返礼品の調達が不可欠で、新年度から

商工会と連携し、新たな取り組みを検討中。

①民間事業者が卸売市場から購入し、商品化することが絶対条件。消費量や返礼品として選ばれるかなど予測が難しく、一定の利益確保の見込みがなければ、取り組む事業者は現れないと推察する。可能性はゼロではないので、町内関係業者と情報交換等を行いたい。

②返礼品登録は、事業者の自社商品の受注販売手法の一つ。町からの発注に基づき、指定宛先に発送するシンプルな仕組みで、ノウハウの確立やクリアすべき課題等は、特段ない。

**武田議員**

全国の自治体は、多額の寄附を狙い、工夫を凝らした返礼品を増やしている。黒毛和牛に限らず、返礼品商品化に積極的な事業者に対する、行政の関わりとその支援策は。

**鳴海町長**

事業者支援として、町独自の「地場産業開発研修事業補助金」がある。対象事業は、市場調査、試作、技術習得、必要な資材等の購入事業。補助金は1事業1回。補助率3分2以内で、限度額100万円。同制度の利用を推奨する。

診療所改築

問 改築における  
津波対策と補助制度は

答 防災対応の構造物とし  
補助制度を活用



竹中進一 議員

竹中議員

診療所改築にあたり、津波被害を懸念する町民の声がある。そこで、防災対応の建築構造と補助制度について伺う。

建築物の構造を大津波に備える形状として、海岸線に対して、垂直の角度や、建物に角を作らない構造にできないか。

国や道は、木材利用を推進奨励している。木材活用の方法として、CLTという新しい技術がある。この技術を用いて、建築物に木材をより多く利用することで、林野庁の補助制度が受けられる。

この他にも各種補助制度がある。補助制度を活用し、財政負担を軽減すべきと考える。

鳴海町長

診療所改築は、現在地の隣接地に決定。

津波に対しては構造を強靱化し、一時的な避難所機能にも考慮し、基本計画を進めている。計画策定作業において、具体的な方針を決定する考えはない。

建設地の津波浸水深は2・4メートル。これを踏まえ、災害時に機能する構造や部材を選択する。各種補助制度についても、有利性や導入・運営コストを意識しながら判断する。

竹中議員

診療所改築スケジュールで、基本設計のプロポーザルは、「コントラクションマネジメント方式」で、次年度中の委託事業者への発注になると思われるが、先に述べた意見は事前に提示されるのか。

今後、特別委員会への説明はあるのか。

鳴海町長

構造物や部材については、建築基準法及び消防法に基づき、プロポーザル並びに基本設計で選択決定する。

プロポーザル発注に際しては、特別委員会の調査範囲と認識。説明及び確認を得て進める。



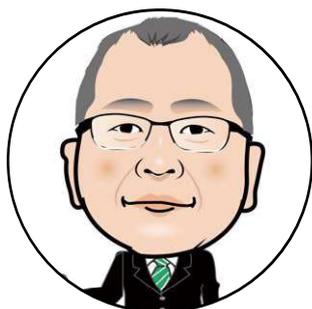
新診療所建設予定地（消防署新冠支署横）

※「CLT」とは、Cross Laminated Timber（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）の略称で、ひき板を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料です。欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及しており、構造躯体として建物を支えると共に、断熱性や遮炎性、遮熱性、遮音性などの複合的な効果が期待できるといわれています。

※「プロポーザル」とは、主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の業者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った業者を選定することです。

※「コントラクションマネジメント方式」とは、建築や設備のプロが、技術的な中立性を保ちつつ、発注者の代行者となつて、基本計画や設計の検討、工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理など各種マネジメント業務を行うことです。

地域おこし協力隊



但野裕之 議員

問 インターン制度の活用を

答 同制度の活用を

検討すべきと考える

但野議員

この制度は、総務省が地域おこし協力隊

を体験するインターン制度として、新たに創設した取り組み。地域おこし協力隊の人材確保と受け入れ後のミスマッチ防止等を目的としている。

都市部の学生を2週間ないし3ヶ月間受け入れ、将来、再来町してもらおうことに繋げる狙いで行われている。

当町における地域おこし協力隊の現状は、農業支援員において、平成23年度の事業開始から、卒業した9名のうち7名が独立就業し、1名が雇的就業し新規就業に結びついている。一方、観光協会における職員配置においては、ミスマッチにより思うような成果が得られていない。

同制度を活用することで、ミスマッチを解消し、新たな分野への参加の可能性もある。また、当町の魅力を知ってもらう機会にもなる。インターンシップから協力隊へ、そして、定住移住へと繋がるものと考える。同制度の活用を求める。

鳴海町長

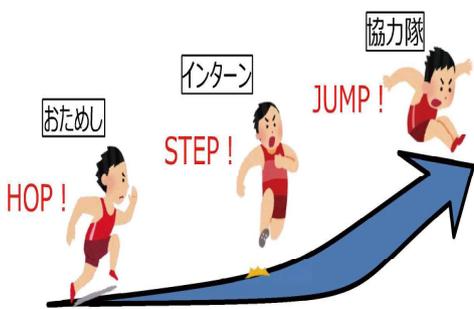
地域おこし協力隊は、人口減少が著しい地域において地域外の人材を受け入れ、地域協力活動を行い、地

域活動への参加ニーズに応えながら、まちづくりを推進することを目的とした制度。

同インターン制度は、協力隊員への応募者数の増加を目的に、実際の活動や生活を具体的にイメージすることを狙ったもの。試験的に経験できるため協力隊員応募数増加が期待される。

同制度は、協力隊員への応募があつて成立するもので、協力隊員制度を活性化させ、より普及させる可能性を有するもの。協力隊を志す者が希望し、受け入れ側が受容し積極的に活用することは問題ない。必要に応じて同制度の活用を検討すべきと考える。

今回の提案を含め、まちづくりに資する制度等を幅広く検討し、活用することで事業の推進に努める。



拉致問題

問 文科省の異例の

通知に対する対応は

答 「図書館の

自由に関する宣言」を尊重

但野議員

全国の公立、学校図書館の蔵書について、

8月に文科省は、北朝鮮の拉致問題に関係した書籍の充実を求める内容の通知を出している。国が特定のテーマに関して、図書館に資料の収集を呼びかけたのは初めて

## 第4回定例会一般質問

のこと。

資料収集の自由を掲げる図書館運営の原則を脅かすとして、関連団体や専門家から懸念の声が上がっている。日本図書館協会は、戦前・戦中に「思想善導」の役割を果たした反省から、資料収集時に権力の介入や圧力を受けないとして、1954年「図書館の自由に関する宣言」を採択している。

同協会は、文科省の通知は宣言の理念を脅かし、図書館の主體的な取り組みを難しくする恐れがあると指摘。拉致問題の解決を願う気持ちは当然あるが、あくまで本の収集は各図書館の判断で行われるべきとしている。私自身、同協会と同様の考えである。

これを踏まえて、図書プラザ・小中学校図書室それぞれに次の3点を伺う。

- ①蔵書に拉致問題の関連書籍はあるのか。
- ②書籍収集・購入は、どのような基準、観点で行っているのか。
- ③今回の文科省の通知に対する考えは。

### 奥村教育長

①図書プラザに一般書が5冊、児童

書が1冊。全て拉致被害者やご家族が書かれた手記。当該書籍が出版された平成21年から平成29年に

購入している。小中学校の図書室に蔵書はないが、世界の国々の一つとして北朝鮮について記載している書籍が、各図書室に2冊から4冊ある。

②司書が選書作業を行う際の共通認識を図るため、収集基準の内規を設けている。思想・宗教・政治において、自由公平の立場で、あくまで中立。極度に偏った主張や人権を侵害する資料については、慎重に選定することを基本方針としている。選書には常時3名の司書が携わり、収集基準と照らし合わせ決定。学校図書室図書は、学校向け書籍カタログや巡回展示会から書籍担当教員が選定。学校の求めに応じ、図書プラザ司書が選書の協力と重複書籍の確認等を行い、学校、司書、教育委員会が連携し、児童生徒の教養育成に資する蔵書に努めている。

③拉致問題の重要性は認識。早期解決と、国民の理解促進を図られることを願っている。時々の政権や社会的圧力に左右されることなく、「図書館の自由に関する宣言」を尊重し、地域の実情と利用者のニーズを踏まえて、主体的に取り組んでいく。

## 医療費助成

問 高校生に医療費無料化の実現を



酒井益幸 議員

答 行財政改革の中で判断する

**酒井議員** コロナウイルス感染症と物価高騰の影響で、様々な価格の上昇が家計に影響し、特に子育て世帯の家計負担は増している。

当町は、子育て支援を目的に医療費助成を行っており、道補助金と町支援事業により、医療費無料化を実施している。支援事業の開始は、平成15年に所得制限を設けて外来は3歳未満、入院は6歳未満からスタートした。以後も拡充を続けながら、平成26年に対象者を中学生まで拡大している。

国は、平成20年に子どもの健康保険負担割合を、6歳未満まで3割から2割負担に引き下げた。平成30年には、補助金の減額措置を6歳未満まで廃止したことで一定の財源が確保され、全国の各自治体で対象年齢の引き上げになったと考える。その中で、中学生までは5割、高校生までは4割を超えている。日高管内において高校生までは2町となっている。

医療費無料化の対象年齢引き上げは、全国的に増加傾向である。子ども医療費助成の考え方と対象年齢を高校生まで引き上げるべきと考える。

## 第4回定例会一般質問

**鳴海町長**

子ども医療費無料化は、義務教育期間の医療費助成について道補助金を基本とし、平成26年度より、中学生まで拡充。補助金対象外となる自己負担分を当町が給付すること、無料化を行っている。また、子育て支援では、出産祝い金や給食費の無償化、高校生の通学に対する助成など、支援の拡充を総合的に進めてきた。

高校生医療費無料化は、全国ベースで4割の自治体が支援の拡充をしていることを把握している。全道でも4割。日高管内では、3割弱の自治体が高校生まで助成をしている。当町も、高校生に対する医療費助成について検討を進めている。

しかし、高校生に対する医療費助成は、必要な予算の増額に加えて、国庫負担金が減額され、国保会計に及ぼす影響を考慮しなければならぬ。

現在、国保診療所の改築や種々の政策を推進するため、行財政改革に取り組み方針を進めている。高校生の医療費助成は、行財政改革の中で実施の可否を含めて判断していきたい。

**酒井議員**

子どもたちがより良い環境で医療支援を受けられる、高校生まで安心して医療と向き合い、健やかな未来のために希望を叶えていくことは重要と思う。

**鳴海町長**

当町は、これまで子育て支援策に注力してきた。さらなる拡充についての判断は、行財政改革の中で取り進めていく。

### 《検討が進められている高校生までの医療費無料化》



## 新冠小学校

**問** 統合に向けて  
車両乗り入れ敷地の改良を

**答** 新たな導線構築や  
区画整理の協議を進める



長浜謙太郎 議員

**長浜議員**

当町教育機関の車両乗り入れ敷地の状況について、ド・レ・ミと朝日小学校は、道路からの車両に対し、入口と出口が別々に設けられており、新冠中学校においては、一方通行に規制し、周回できる線形となっている。それぞれ人にも車にも配慮が施された構造となっている一方、新冠小学校は、車の出入口が一箇所である上に、旋回するのにも十分なスペースがない。

統合によりスクールバス及び保護者の車両の往来が増え、登校時は今まで以上に交通量が多くなると予想され、統合を控えた新冠小学校における、車両出入口及び歩道・駐車場を含め、乗り入れ敷地の改良についての所見を伺う。

**奥村教育長**

新冠小学校は、限られた敷地内を安全に利用するために中央に歩行者通路を設け、その左右をスクールバスゾーンと一般車両ゾーンに区分し、一方通行としている。また行事等で車両の混雑が想定される際には、近隣の公共施設駐車場の利用を促し、保護者の理解と協力を頂いているが、悪天候や学校からの急な対応の際には、スクールバスと保護者の送迎車両が混在するため不便を掛けている。

## 第4回定例会一般質問

統合により、スクールバス乗り入れ台数は、現在の3台から4台増えて7台となり、保護者の送迎車両の増加も見込まれ、登下校時の車両台数の確認や実際にスクールバス7台を新冠小学校に乗り入れ、調査を実施した。

統合を見据え、より安全な敷地の整備を図ることが肝要であり、児童の安全を第一に、スクールバスと一般車両乗り入れ敷地の新たな導線構築や区画整理など改良に向け、関係機関と協議を進めている。



改良協議中の新冠小学校車両出入口

## 津波避難

**問** 大津波時 恵寿荘入所者の避難は



氏家良美 議員

**答** 現状では入所者全員の避難は困難

**氏家議員**

今年10月2日に行われた避難訓練において、高台への避難と、より現実的な垂直避難や車両による避難の訓練も含めて実施されたが、その分析の結果、想定される避難の体制について3点伺う。

①新冠市街地での垂直避難できる施設へ避難する想定人数は。また、診療所改築に伴い、垂直避難できる施設整備を行う計画であるが、恵寿荘の入所者で避難に介助が必要な人への対応は。

②節婦町において避難タワーを設置した場合、利用する想定人数は。  
③避難訓練の結果、東町の2本の避難階段の利用状況、必要性についての分析は。

**鳴海町長**

10月に実施した、地震による大津波を想定した防災避難訓練の結果は、参加人数は、前年度比75人増加の619人。そのうち車の使用は、前年度比123台増加の209台。

①垂直避難できる施設へ避難する想定人数は推計していない。各自治会の協力を得ながらアンケート調査をし、各施設への垂直避難想定人数や避難における問題、課題なども把握していく。

また、恵寿荘の避難の実態とし

て、8月16日の大雨の際、入所者等、46名の避難を実施したところ、避難完了まで1時間10分であり、想定されている津波の到達時間の約20分を前提にすると入所者全員の避難は困難である。これに対処するには施設整備以外対策がないことから、早期に建て替えが実現できるように努める。

②節婦町全体の人口は556人。そのうち65歳以上が202人。中心部に位置する未利用地に約200人の避難が可能な規模の避難タワーを建設できる場所を確保できる見込み。

③避難訓練時に何名利用したか確認してない。山側に設置している古い避難階段の利用は少ないが、多くの命を守るという観点から、現状を維持していく。

**氏家議員**

山側の古い避難階段は危険な場所がある。必要であるならば、しっかりとした整備が必要では。

**鳴海町長**

一定程度の改修が必要と判断している。改修費の調査を行い、新年度予算で対応したいが、調査の結果によつては、別の選択も検討していく。

## 第6回臨時会審議内容

### 第6回臨時会(11月14日)

#### 審議内容

▼電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金

1,029万2千円

但野議員

10月臨時会で、過去の給付実績から720世帯の見込みで予算が議決された。確認作業を進める中で、203世帯もの非課税世帯が増えたのか。

谷藤町民生活課長

10月臨時会では、支給実績に基づき概算金額で予算要求した。今回は、住民基本台帳データ等を基に確認作業をし、確定した人数で予算要求している。

但野議員

10月の臨時会前に、精査した中で提案すべきでは、今後同様の事業がある場合は、十分な確認作業をすべき。

山本副町長

事業を進めるには、予算計上が必要だったことに加え、転入者の所得状況確認や、国に事業内容に係る確認をする作業を同時進行で行ったことで誤差が出た。

▼福祉灯油支給事業

359万7千円

氏家議員

今回は、臨時交付金を活用しての事業実施となるが、交付金の趣旨からすると、福祉灯油事業の増額、または、対象世帯を広げることが趣旨に合致すると考える。

山本副町長

増額することに対する議論はした。今回は、国の独自施策として、低所得者向けに5万円を支給する事業もあることから、増額等は行わない判断をした。

▼新冠町農林水産業物価高騰対策支援金

3270万円

中川議員

①軽種馬と黒毛和牛を飼育している農家には、どちらの畜種を対象とし支援金を交付するのか。  
②農協の対策と町の対策は連動しているのか。

島田産業課長

①軽種馬と黒毛和牛の兼業農家の場合、支援単価が高い、黒毛和牛農家として支援金を交付する。  
②農協が調査を行っている事業と、町の対策は別であり連動はない。

### 第4回定例会

#### 審議内容

#### 条例改正

▼新冠町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

武田議員

今後の職員採用への影響は。

佐藤総務課長

定年が、段階的に65歳まで伸びる期間において、新規採用は基本的にに行わないが、役場組織の年齢構成を考えながら、今後の方針を考える。

芳住議員

定年延長に伴い、「定年前再任用短時間勤務制」を導入することのことだが、短時間勤務とは、どのような職に就くことを想定しているのか。

佐藤総務課長

一般事務職として職につき、希望に応じて、週2日以上の出勤の中で、通常勤務時間よりも短く勤務することができるとの制度。

堤議員

定年延長職員の給与は、60歳到達前の給与月額7割水準とのことだが、6割や8割ということも考えられるのか。

佐藤総務課長

7割ということで理解願いたい。

#### 補正予算

▼新冠町コミュニティバス運営事業(車両修繕)

53万3千円

但野議員

現在1台のバスが故障修理中と思われるが、現状は。

佐渡企画課長

ミッション系の不具合で、1台が長期修理に入っている。今回計上した予算で修理を行う。



## 第4回定例会審議内容

### ▼街路灯補助事業

32万6千円

#### 但野議員

次年度以降、電気料金の値上げに伴い、街路灯料金は値上げするののか。

#### 佐渡企画課長

次年度以降の街路灯組合費については、組合の判断が大きく左右する。現状では答弁することはできない。

#### 但野議員

各自自治会の、街路灯料金徴収作業に、不都合が生じると思われるので、町から早急に指導すべきでは。

#### 佐渡企画課長

街路灯組合と協議し、早い段階で情報を提供する。

### ▼電気料及び燃料費

#### 堤議員

①電気料金と燃料費に係る、町全体としての補正額は。  
②特別交付税や、新しい支援策創設に関する情報は国から来ているののか。

#### 佐藤総務課長

①町全体で約4千万円。  
②高騰分に対する国からの財政措置は、現段階ではない。国からも通知は来ていない。

#### 堤議員

地方6団体等で国に対し、物価高騰に対する支援策を求める予定はないののか。

※地方6団体とは、「全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会」の6団体の総称をいう。

#### 鳴海町長

町村会等で要望活動を行う予定となつている。

### ▼口座振替委託者追加対応委託業務

47万6千円

#### 酒井議員

口座振替の取り扱い方法について、詳細を伺う。

#### 今村税務課長

現在、振り替え依頼業務を紙媒体で行っている金融機関がある。今後データ化が進む中で、今回同様のシステム改修が必要になると考えている。

#### 酒井議員

口座振替業務を電子化した場合のメリットは。

#### 今村税務課長

納税者は、口座振替の手続ができ利便性が増し、町は、納税環境が整うメリットがある。

### ▼高齢者等生活援助事業

125万7千円

#### 但野議員

ヘルパー派遣事業の利用者減少の要因は何か。

#### 鷹背保健福祉課長

入院や施設入所により利用者が減少した。

#### 但野議員

十分精査した中で予算立てし、補正がないような努力をする必要があると思う。

#### 鷹背保健福祉課長

今まで以上に、十分精査し予算計上する。

### ▼合併処理浄化槽設置整備事業

▲148万9千円

#### 須崎議員

自然環境の破壊を未然に防止することを目的に行われている事業にも係わらず、浄化槽を設置しようとする、全ての建物を対象としないのはなぜか。

#### 谷藤町民生活課長

事業は、国の補助制度を活用しており、「個人が居住を目的とした専用住宅」のみを対象としているため、補助対象外となる建物がある。

### ▼農業委員会情報収集等業務効率化支援事業

52万1千円

#### 竹中議員

購入するタブレットで、農地データが組み込まれた、航空写真を閲覧することができるののか。

#### 山谷農業委員会局長

タブレットはインターネットに接続し、専用サイトにおいて、農地情報を確認することができる。農業委員が、現地にタブレットを持って行き、土地の所有者等と、現地を確認しながら航空写真を閲覧することができる。

### ▼新冠温泉施設管理運営事業

615万8千円

#### 長浜議員

今まで販売してきた回数券が使用された場合、その相当額を指定管理料として支払うとのことだが、根拠となる単価は。

#### 佐渡企画課長

指定管理料で保証するのは1枚500円の数券と、70才以上を対象に販売した1枚400円の数券が使用された分である。

# 第1回臨時会審議内容



今後も使用可能な入浴券

## 氏家議員

入浴回数券購入者への配慮として、このような措置をとっているが、回数券は町外者も購入していたことを考慮すると、法律上問題は無いとしても、実質、税金で民間企業の赤字を補填することについてはどう考えるか。

## 佐渡企画課長

これまでも回数券の使用実績に基づいて、福祉政策として指定管理料の中で補填してきた経緯がある。回数券の法的性質としては、町の公的施設を利用する権利を付与するものであり、指定管理者が変わったとしても公の施設であり、権利義務関係が変わるものではないというのが専門家の見解である。違法ではない以上、町が責任を持って整理していくことが正しいと判断した。

▼教職員働き方改革推進事業  
(校務支援システム導入費)  
▲20万円

## 竹中議員

システムの導入時期が1ヶ月遅れたことによる減額だが、導入が遅れた理由は。

## 湊管理課長

最短での導入を目指した納期だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校との調整が遅れたことで、導入も遅れた。

## 竹中議員

稼働状況について説明を求める。

## 湊管理課長

現在は試験運用中。本格稼働は令和5年度を予定している。

## ▼奨学金貸付金

▲628万8千円

## 須崎議員

新規貸付見込数が9名で、貸付実績が2名。継続貸付者も2名減っているが、これについてどのように捉えているか。

## 湊管理課長

他の奨学金制度や、学校の減免制度を活用したこと等による減少となっている。今後更に詳しい原因を調査していく。

# 第1回臨時会(1月23日) 審議内容

## 専決処分

## ▼新冠温泉湯湯装置揚管修理

125万2千円

## 芳住議員

湯湯装置故障に伴う、客人りへの影響は。

## 佐渡企画課長

利用者数に影響は、全くないと指定管理者から報告があった。

## ▼恵寿荘コロナウイルス感染症クラスター対応に伴う手当

108万8千円

## 中川議員

特殊勤務手当支給の根拠は。

## 竹内恵寿荘所長

町の規程に基づき支給する。

## 補正予算

## ▼新冠町地域担い手育成総合支援協議会補助金

300万円

## 中川議員

制度の詳細は。

## 島田産業課長

(株)シズナイロゴスからの寄附金を、当協議会を経由し新規就農者へ交付する事業。町内で新規就農する方に対し、1組100万円が同社より寄附される。

## 酒井議員

同社と新規就農者は、今後どのような関わりを持っていくのか。

## 島田産業課長

同社は、農産物の輸送で農業者と関わりがあることから寄附を行っている。今後、事業を活用し新規就農された方の農場で、同社の社員研修等を実施したいとの意向を持っている。

## ▼新冠市街地線1号支線道路改良工事

▲112万円

## 但野議員

完成予定時期は。

## 関口建設水道課長

6月末の完成を目指している。

## ▼財政調整基金繰入金

3346万9千円

## 氏家議員

財政調整基金の残高は。

## 佐藤総務課長

令和4年度当初予算では、6億5759万1千円。令和4年度末では、6億4866万9千円を見込んでいます。

『こころ』～『感謝』の気持ちを込めて～



☆新冠小学校 校長 五十嵐重信さん☆

令和2年春、コロナとともに新冠小学校に赴任して、結局3年間ずっとコロナでした。様々な制限の中で「できること」を模索しながら教育活動を進めました。町や教育委員会にもたくさん支えていただきました。運動会も学習発表会も修学旅行も形は変わりましたが無事開催できたことをうれしく思います。地域の皆様、保護者の皆様、ともに働く教職員、何よりもコロナの中でも頑張り続けた子どもたちのおかげだと思っています。

子どもが好きで、学校が好きで、運動会が好きで先生になりました。毎日が同じことの繰り返しでなくて、いろいろなことがありそうで、いろいろなことができそうで先生になりました。そして、この春、退職を迎えます。つらかったことや大変だったこともたくさんありましたが、振り返れば思い出は全て子どもたちの笑顔とともにあります。出会ったすべての子どもたちに感謝です。

発行責任者 長荒木正光  
委員 須崎栄子  
委員 伊野裕之  
委員 伊野裕之  
副委員長 酒井益幸  
委員長 長浜謙太郎  
議会広報常任委員会

氏 家 良 美

今号のあとがき担当

子どもたちにも、好きを極める挑戦をしてほしい。そして、子どもたちの挑戦を応援できる町であり続けるための努力は我々も惜しまない。

好きなことは、どんなに時間をかけても飽きず、『好きを極める』ことによって、人知を超えた力を持ち、人を感動させる。  
プロ野球の村上宗隆選手が日本選手最多56号ホームランを打ち、日本中が感動した。きつと、つらいこともたくさんあったでしょう。でも、好きを極めると、そのつらさを乗り越える力がつくのだと思う。

あとがき

『好きを極める』

Topics

議会の話題

議会広報常任委員会の任期満了  
～現メンバーでの作成は本号で最終です～

コロナ禍は、情報の取り扱いについて改めて多くのことを示唆してくれました。加速したデジタルの便利さを享受すればするほど、アナログが持つ温もりや繋がり的重要性を知ることとなりました。

自分が情報を発信していると思っても相手に届いていなければ無意味です。「開かれた議会」を標榜し、その手段の一つとして議会だよりを発行しておりますが、質量ともにどれほど伝わったでしょうか。

手に取り、読んでくださった町民の皆様へ感謝を申し上げます。2年間お付き合い頂き、誠にありがとうございました。



この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】